

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月28日

上場会社名 東京エレクトロン デバイス株式会社
 コード番号 2760 URL <http://www.teldevice.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 砂川 俊昭
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 河合 信郎
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東

TEL 045-474-7000

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|------|------|------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期第1四半期 | 25,062 | — | 656 | — | 644 | — | 355 | — |
| 20年3月期第1四半期 | 25,447 | 19.5 | 869 | 90.1 | 778 | 85.1 | 450 | 80.2 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期第1四半期 | 3,350.90 | — |
| 20年3月期第1四半期 | 4,254.55 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|---|--------|------|------------|----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | | |
| 21年3月期第1四半期 | 48,042 | — | 21,546 | 44.8 | 203,264.89 | |
| 20年3月期 | 51,458 | — | 21,604 | 42.0 | 203,819.57 | |

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 21,546百万円 20年3月期 21,604百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|----------|--------|----------|----------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年3月期 | — | 3,300.00 | — | 3,300.00 | 6,600.00 |
| 21年3月期 | — | — | — | — | — |
| 21年3月期(予想) | — | 3,300.00 | — | 3,300.00 | 6,600.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-------------|---------|-----|-------|------|-------|-----|-------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期連結累計期間 | 54,600 | — | 1,560 | — | 1,410 | — | 715 | — | 6,745.28 |
| 通期 | 115,000 | 2.6 | 4,305 | 17.0 | 4,020 | 4.4 | 2,210 | 0.8 | 20,849.06 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 106,000株 20年3月期 106,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1株 20年3月期 1株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 106,000株 20年3月期第1四半期 106,000株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を発端とした金融市場の混乱や、原油・原材料価格の高騰等により、好調であった企業業績の悪化、物価上昇に伴う個人消費の低迷が懸念される状況下で推移いたしました。

当社グループが参画いたしておりますエレクトロニクス業界におきましては、北京オリンピック開催によるデジタル家電の需要拡大が見込まれておりましたが、景気の先行き不透明感から、製品需要が伸び悩む状況となっております。大型テレビや高性能デジタルカメラに対しては需要が拡大しているものの、依然として価格競争を強いられており、PCや携帯電話につきましては、需要そのものが低調に推移しております。

当第1四半期より新たに開示することとなりました事業の種類別セグメントにつきましては、半導体及び電子デバイス事業は、産業機器分野向けに高度な技術サポートを必要とするカスタムICや汎用IC（アナログIC）等の高付加価値商品の販売に注力しました。携帯電話基地局向けのカスタムIC需要が回復基調となり、新規に取扱いを開始したPC向けメモリICが寄与したこと等により、売上高は203億1千9百万円となりました。コンピュータシステム関連事業は、企業部門におけるIT投資に対する意欲は根強いものがあるものの、サブプライムローン問題等に起因する景気の先行き不透明感により、一部でシステム投資が抑制されたことなどから、売上高は47億4千2百万円となりました。

この結果、当第1四半期の連結業績につきましては、売上高250億6千2百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益6億5千6百万円（前年同期比24.5%減）、経常利益6億4千4百万円（前年同期比17.2%減）、四半期純利益3億5千5百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は480億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億1千6百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したことによります。負債総額は264億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億5千7百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が減少したことによります。また、純資産総額は215億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千8百万円の減少となりました。以上の結果、自己資本比率は44.8%となり前連結会計年度末に比べ2.8ポイント増加いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期は、概ね当初の計画に沿った業績で推移しており、前回（平成20年5月12日）公表の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想は修正しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（参考）

当第1四半期連結会計期間よりパネトロン(株)、TOKYO ELECTRON DEVICE SINGAPORE PTE. LTD. を新たに連結の範囲に含めております。なお、特定子会社ではありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報への影響額は当該箇所に記載しております。

- ③ 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。
この変更による損益に与える影響はありません。
- ④ 従来、受託開発取引に関する費用等は販売費及び一般管理費に計上していましたが、当第1四半期連結会計期間より売上原価として処理する方法に変更しております。この変更は、受託開発取引の損益計算をより適正に行なうために原価計算制度を取り入れたことにより、正確な原価管理が可能となったことによるものです。
この変更により、従来の方法に比べ、売上総利益が93,415千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。
- ⑤ 従来省略しておりましたヘッジの有効性評価につきましては、ヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係を見直した結果、当第1四半期連結会計期間よりキャッシュ・フロー変動の累計額の比率分析により評価を行っております。
- ⑥ 従来、単一のセグメント区分としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より事業区分を変更し、事業の種類別セグメント情報を記載しております。詳細は、8ページ「(5)セグメント情報」をご覧ください。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,376,503 | 1,367,624 |
| 受取手形及び売掛金 | 20,926,290 | 25,633,561 |
| 商品 | 18,254,212 | 17,649,887 |
| 仕掛品 | 302,554 | — |
| その他 | 2,779,683 | 2,365,852 |
| 貸倒引当金 | △2,020 | △11,458 |
| 流動資産合計 | 43,637,224 | 47,005,467 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 968,459 | 1,012,699 |
| 無形固定資産 | 749,245 | 785,538 |
| 投資その他の資産 | 2,696,119 | 2,663,473 |
| 貸倒引当金 | △8,646 | △8,699 |
| 固定資産合計 | 4,405,177 | 4,453,012 |
| 資産合計 | 48,042,402 | 51,458,480 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 11,146,782 | 13,897,701 |
| 短期借入金 | 6,007,608 | 6,069,679 |
| 未払法人税等 | 327,421 | 1,043,627 |
| 賞与引当金 | 342,534 | 663,307 |
| 役員賞与引当金 | 8,687 | 44,550 |
| その他 | 4,289,303 | 3,865,334 |
| 流動負債合計 | 22,122,337 | 25,584,200 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 3,967,535 | 3,859,577 |
| 役員退職慰労引当金 | 114,950 | 129,928 |
| その他 | 291,500 | 279,900 |
| 固定負債合計 | 4,373,985 | 4,269,405 |
| 負債合計 | 26,496,323 | 29,853,605 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,495,750 | 2,495,750 |
| 資本剰余金 | 5,645,240 | 5,645,240 |
| 利益剰余金 | 13,439,480 | 13,438,808 |
| 株主資本合計 | 21,580,470 | 21,579,799 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △3,569 | △5,420 |
| 繰延ヘッジ損益 | △11,775 | 64,622 |
| 為替換算調整勘定 | △19,047 | △34,127 |
| 評価・換算差額等合計 | △34,392 | 25,074 |
| 純資産合計 | 21,546,078 | 21,604,874 |
| 負債純資産合計 | 48,042,402 | 51,458,480 |

(2) 四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 25,062,248 |
| 売上原価 | 21,093,905 |
| 売上総利益 | 3,968,342 |
| 販売費及び一般管理費 | |
| 給料及び手当 | 1,144,739 |
| 賞与引当金繰入額 | 327,615 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 8,687 |
| 退職給付引当金繰入額 | 190,427 |
| その他 | 1,640,063 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,311,533 |
| 営業利益 | 656,809 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 12 |
| 為替差益 | 41,573 |
| その他 | 6,358 |
| 営業外収益合計 | 47,945 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 20,429 |
| 売上債権売却損 | 38,361 |
| その他 | 1,724 |
| 営業外費用合計 | 60,515 |
| 経常利益 | 644,239 |
| 特別利益 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 4,210 |
| 特別利益合計 | 4,210 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 75 |
| 本社移転費用 | 10,000 |
| 特別損失合計 | 10,075 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 638,375 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 283,179 |
| 四半期純利益 | 355,195 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

| | |
|----------------------|------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 638,375 |
| 減価償却費 | 96,329 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △9,881 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △321,577 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △35,862 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 107,958 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △14,978 |
| 受取利息及び受取配当金 | △12 |
| 支払利息 | 20,429 |
| 為替差損益 (△は益) | △970 |
| 有形固定資産除却損 | 75 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 4,767,284 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △752,307 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △2,821,092 |
| 未収消費税等の増減額 (△は増加) | 436,202 |
| その他 | △539,297 |
| 小計 | 1,570,674 |
| 利息及び配当金の受取額 | 12 |
| 利息の支払額 | △20,435 |
| 法人税等の支払額 | △969,155 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 581,095 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △16,819 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 685 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △78,391 |
| その他 | △117,988 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △212,513 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △90,904 |
| 配当金の支払額 | △349,800 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △440,704 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 13,896 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △58,225 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,367,624 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 67,103 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,376,503 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

| | 半導体及び 電子デバイス 事業 (千円) | コンピュータ システム関連 事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|-------------------------------|--------------------------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 20,319,986 | 4,742,262 | 25,062,248 | — | 25,062,248 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 20,319,986 | 4,742,262 | 25,062,248 | — | 25,062,248 |
| 営業費用 | 19,277,759 | 4,360,705 | 23,638,465 | 766,974 | 24,405,439 |
| 営業利益 | 1,042,227 | 381,556 | 1,423,783 | (766,974) | 656,809 |

(注) 1 事業の区分は、製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 半導体及び電子デバイス事業・・・半導体製品、ボード製品、一般電子部品

(2) コンピュータシステム関連事業・・・コンピュータ・ネットワーク機器、ソフトウェア

3 棚卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更による各セグメントの損益に与える影響額は軽微であります。

4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門等に係る費用及び情報システム関連費用であります。

5 当グループは、半導体電子部品及びコンピュータ・ネットワーク製品等の専門商社であり、従来、販売形態から見て単一のセグメント区分としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、「半導体及び電子デバイス事業」及び「コンピュータシステム関連事業」の区分によるセグメントに変更しております。

この変更は、「コンピュータシステム関連事業」の重要性が増加したことから、事業内容をより明確にし、セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

前第1四半期に係る財務諸表

1. (要約)四半期連結損益計算書

| | 前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期) |
|------------------|-------------------------------|
| 区分 | 金額(千円) |
| I 売上高 | 25,447,127 |
| II 売上原価 | 21,513,263 |
| 売上総利益 | 3,933,864 |
| III 販売費及び一般管理費 | |
| 1. 給料手当 | 1,040,490 |
| 2. 賞与引当金繰入額 | 304,733 |
| 3. 役員賞与引当金繰入額 | 11,137 |
| 4. 退職給付引当金繰入額 | 143,658 |
| 5. その他 | 1,564,433 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,064,453 |
| 営業利益 | 869,410 |
| IV 営業外収益 | |
| 1. 受取利息 | 2 |
| 2. セミナー開催収入 | 3,395 |
| 3. その他 | 2,123 |
| 営業外収益合計 | 5,521 |
| V 営業外費用 | |
| 1. 支払利息 | 20,647 |
| 2. 債権譲渡損 | 39,592 |
| 3. 為替差損 | 35,064 |
| 4. その他 | 1,551 |
| 営業外費用合計 | 96,855 |
| 経常利益 | 778,076 |
| VI 特別利益 | |
| 1. 貸倒引当金戻入益 | 4,606 |
| 特別利益合計 | 4,606 |
| 税金等調整前 四半期純利益 | 782,682 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | 331,700 |
| 四半期純利益 | 450,982 |

2. (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

| | 前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期) |
|-----------------------------|-------------------------------|
| 区分 | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 1 税金等調整前四半期純利益 | 782,682 |
| 2 減価償却費 | 73,754 |
| 3 貸倒引当金の増減額 | △ 4,606 |
| 4 賞与引当金の増減額 | △ 501,613 |
| 5 役員賞与引当金の増減額 | △ 14,862 |
| 6 退職給付引当金の増減額 | △ 75,252 |
| 7 役員退職慰労引当金の増減額 | △ 3,396 |
| 8 受取利息及び受取配当金 | △ 2 |
| 9 支払利息 | 20,647 |
| 10 為替差損益 | △ 566 |
| 11 売上債権の増減額 | 1,466,493 |
| 12 たな卸資産の増減額 | △ 910,655 |
| 13 仕入債務の増減額 | △ 1,388,782 |
| 14 未収消費税等の増減額 | 365,205 |
| 15 その他 | 647,189 |
| 小計 | 456,236 |
| 16 利息及び配当金の受取額 | 2 |
| 17 利息の支払額 | △ 14,577 |
| 18 法人税等の支払額 | △ 961,694 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △ 520,034 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 1 有形固定資産の取得による支出 | △ 230,563 |
| 2 無形固定資産の取得による支出 | △ 57,219 |
| 3 その他 | △ 2,634 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 290,417 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 1 短期借入金の純増減額 | 1,607,698 |
| 2 配当金の支払額 | △ 318,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,289,698 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 7,730 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | 486,977 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,142,667 |
| VII 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,629,645 |

6. その他の情報

仕入、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 仕入高(千円) |
|----------------|------------|
| 半導体及び電子デバイス事業 | 19,286,707 |
| コンピュータシステム関連事業 | 2,714,077 |
| 合計 | 22,000,784 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(千円) | 受注残高(千円) |
|----------------|------------|------------|
| 半導体及び電子デバイス事業 | 21,130,891 | 8,989,680 |
| コンピュータシステム関連事業 | 5,075,139 | 5,476,437 |
| 合計 | 26,206,031 | 14,466,117 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 金額は販売価格によっております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(千円) |
|----------------|------------|
| 半導体及び電子デバイス事業 | 20,319,986 |
| コンピュータシステム関連事業 | 4,742,262 |
| 合計 | 25,062,248 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 当第1四半期連結会計期間 | |
|------------|--------------|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) |
| 松下電器産業株式会社 | 3,699,931 | 14.8 |
| 富士通株式会社 | 2,788,277 | 11.1 |

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。